



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月12日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL <https://www.tri-stage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 育尚
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 棚田 正人 TEL 03-5402-4111
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	11,837	1.8	347	△3.7	341	△4.6	228	△11.2
2021年2月期第1四半期	11,629	△12.4	360	—	357	—	256	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 263百万円 (88.8%) 2021年2月期第1四半期 139百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	9.10	9.09
2021年2月期第1四半期	9.70	—

(注) 2021年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	15,117	6,904	44.4
2021年2月期	15,182	6,815	43.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 6,708百万円 2021年2月期 6,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,632	△2.3	529	△38.3	510	△42.0	337	△20.7	13.48
通期	48,442	1.4	1,278	△3.2	1,239	△7.2	840	△1.0	33.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	30,517,200株	2021年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	5,458,261株	2021年2月期	5,458,261株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	25,058,939株	2021年2月期1Q	26,490,461株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2021年7月12日（月）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、3回目の緊急事態宣言が発出される等、依然として厳しい状況が続きました。

一方、当社グループのクライアントが属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着及びインターネット通販の拡大とともに、拡大基調が続いております。新しい生活様式の定着が進む中で、対面せずに商品を購入できる利便性の高いサービスとしてダイレクトマーケティングの重要性が高まり、ダイレクトマーケティング企業を支援する当社グループの社会的役割も増していると認識しております。

このような環境の下、当社グループは2021年4月12日付で「中期経営計画Tri's vision 2024」を公表いたしました。当中期経営計画では、「ダイレクトマーケティングに、DX・イノベーションを。」をビジョンとして掲げ、データマーケティング強化による顧客提供価値向上、クロスチャネル・AIマーケティングサービスによる顧客拡大、事業の強みとDX化による新規事業立ち上げを基本戦略とし、戦略の実現及び赤字事業の黒字化による利益拡大に注力しております。

当第1四半期連結累計期間は、中期経営計画実現に向け体制を整え、データマーケティング基盤「Tri-DDM」の機能改修、新サービス開発等に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は11,837,950千円（前年同期比1.8%増）、売上総利益は1,331,648千円（前年同期比1.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は984,464千円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は347,184千円（前年同期比3.7%減）、経常利益は341,043千円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は228,060千円（前年同期比11.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、ダイレクトマーケティング事業者に対し、テレビ番組枠・CMの提供から番組・CM制作、受注管理、顧客管理までダイレクトマーケティングに必要なソリューションを総合的に提供しており、「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」によるテレビ通販での新規顧客獲得支援を強みとしております。また、データマーケティング基盤「Tri-DDM」により、放送枠価値の明確化やコンタクトセンターの適切な運用状況の把握等を実現しております。当第1四半期連結会計期間においては、2021年2月1日付で新設分割した株式会社トリステージメディアを通じたテレビ放送枠仕入れの強化、「Tri-DDM」による受注効率の改善、映像共感性分析サービスによる映像制作力の強化に注力し、売上高及び売上総利益は安定的に推移いたしました。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、リスティング広告最適化を始めとするAIツールの積極導入やテレビとWEBの相互提案を実施し、クライアントの売上及び利益の最大化に取り組んでおります。商談機会の減少により当初想定より遅れたものの、新規クライアント獲得及び既存クライアントとの取引増大が進み、当第1四半期連結会計期間にて黒字化いたしました。2021年4月には、データに基づいたテレビCMの企画・制作・効果検証・最適化・デジタル施策との連動を実現する運用型テレビCMプラットフォーム「urutere（ウルテレ）」をリリースし、テレビ事業と協働して本格稼働に向けた営業活動を開始いたしました。

この結果、売上高は6,966,801千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は291,721千円（前年同期比13.3%増）となりました。

② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。また、急速に市場拡大している「ネコポス」や「ゆうパケット」等の小型宅配便（商品DM）への対応に取り組みました。業界トップクラスのDM取扱通数による価格競争力を生かし営業活動は概ね安定的に推移しているものの、集客型イベントの減少等により、一部の業種にてDM発送の差し控えが継続しております。

この結果、売上高は4,386,791千円（前年同期比2.0%増）、営業利益は42,902千円（前年同期比65.8%減）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、PT. Merdis Internationalを中心として、ASEANでのテレビ通販向けの卸売を実施しております。また、収益性の改善に向けECの拡大に取り組みました。当第1四半期連結会計期間においては、一時的なプラス要因として引当金の戻入がありました。

この結果、売上高は181,574千円（前年同期比29.6%減）、営業利益は27,575千円（前年同期比48.7%増）となりました。

④ 小売事業

小売事業は、株式会社日本百貨店の営む「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響長期化及び緊急事態宣言の発出に伴う一部店舗の休業や時間短縮営業等、厳しい状況が続いておりますが、同環境下において前年同期を上回る売上高を確保いたしました。また、各種助成金の活用やプライベートブランドでの新商品開発等、収益性改善に向けた取り組みは着実に進捗いたしました。

この結果、売上高は302,781千円（前年同期比72.3%増）、営業損失は15,143千円（前年同期は41,900千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ65,268千円減少し、15,117,216千円となりました。これは主に現金及び預金が79,679千円増加した一方、受取手形及び売掛金が73,856千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ154,218千円減少し、8,213,081千円となりました。これは主に短期借入金が1,752,213千円増加した一方、未払法人税等が104,526千円、長期借入金が1,708,198千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ88,949千円増加し、6,904,135千円となりました。これは主に剰余金の配当を175,412千円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を228,060千円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、2021年4月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,451,382	7,531,061
受取手形及び売掛金	6,340,248	6,266,392
商品	196,130	198,199
仕掛品	5,521	335
貯蔵品	5,467	4,702
その他	148,987	153,624
貸倒引当金	△62,580	△61,192
流動資産合計	14,085,157	14,093,123
固定資産		
有形固定資産	255,380	247,033
無形固定資産	264,343	257,495
投資その他の資産		
投資有価証券	4,284	4,758
その他	703,422	644,553
貸倒引当金	△130,102	△129,747
投資その他の資産合計	577,603	519,564
固定資産合計	1,097,328	1,024,093
資産合計	15,182,485	15,117,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,002,948	4,091,225
短期借入金	1,101,843	2,854,056
未払法人税等	155,836	51,309
賞与引当金	107,027	68,342
その他の引当金	110,380	96,342
その他	525,231	393,687
流動負債合計	6,003,268	7,554,963
固定負債		
長期借入金	2,063,279	355,081
退職給付に係る負債	134,305	141,021
資産除去債務	85,955	86,211
その他	80,491	75,802
固定負債合計	2,364,031	658,117
負債合計	8,367,300	8,213,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	735,426	735,426
利益剰余金	7,248,259	7,300,907
自己株式	△1,837,778	△1,837,778
株主資本合計	6,791,455	6,844,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	647
為替換算調整勘定	△155,638	△136,546
その他の包括利益累計額合計	△155,301	△135,899
新株予約権	20,131	21,116
非支配株主持分	158,899	174,815
純資産合計	6,815,185	6,904,135
負債純資産合計	15,182,485	15,117,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	11,629,422	11,837,950
売上原価	10,311,671	10,506,301
売上総利益	1,317,750	1,331,648
販売費及び一般管理費	957,402	984,464
営業利益	360,348	347,184
営業外収益		
受取利息	1,407	2,446
受取配当金	—	150
為替差益	9,828	—
助成金収入	—	916
その他	1,133	908
営業外収益合計	12,369	4,421
営業外費用		
支払利息	6,141	5,341
持分法による投資損失	9,143	—
為替差損	—	2,979
支払手数料	—	2,217
その他	15	23
営業外費用合計	15,299	10,562
経常利益	357,418	341,043
特別利益		
新株予約権戻入益	6,897	—
特別利益合計	6,897	—
特別損失		
固定資産売却損	177	—
固定資産除却損	—	30
リース解約損	1,652	—
特別損失合計	1,829	30
税金等調整前四半期純利益	362,486	341,013
法人税、住民税及び事業税	59,468	43,792
法人税等還付税額	△78,693	—
法人税等調整額	118,801	59,919
法人税等合計	99,576	103,711
四半期純利益	262,909	237,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,061	9,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,848	228,060

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	262,909	237,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	310
為替換算調整勘定	△96,397	25,764
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,150	—
その他の包括利益合計	△123,372	26,075
四半期包括利益	139,536	263,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,118	247,462
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,581	15,915

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した仮定から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020(令和2)年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018(平成30)年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	小売事業
売上高				
外部顧客への売上高	6,893,179	4,302,569	257,980	175,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,209	—	17
計	6,893,179	4,314,778	257,980	175,710
セグメント利益又は損失(△)	257,534	125,514	18,545	△41,900

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	11,629,422	—	11,629,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,227	△12,227	—
計	11,641,649	△12,227	11,629,422
セグメント利益又は損失(△)	359,695	653	360,348

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	小売事業
売上高				
外部顧客への売上高	6,966,801	4,386,791	181,574	302,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	638	34,660	—	50
計	6,967,440	4,421,452	181,574	302,831
セグメント利益又は損失(△)	291,721	42,902	27,575	△15,143

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	11,837,950	—	11,837,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,349	△35,349	—
計	11,873,299	△35,349	11,837,950
セグメント利益又は損失(△)	347,055	128	347,184

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。